

日本大学経済学部産業経営研究所 公開研究会(オンライン講演会)

第310回

講演テーマ

「日本における企業報告の課題 —国際的な動向を踏まえて—」

KPMGジャパンサステナブルバリューオフィスパートナー

芝坂 佳子 氏

日時:2022年12月8日(木)18:00~19:30

開催方式: オンライン方式(Zoom)

■推薦者の言葉■

芝坂佳子氏は、アーサーアンダーセン(現・あずさ監査法人)入所後、ビジネスコンサルティング部門でナレッジマネジメントの実践・推進に従事され、現在は、KPMGジャパンサステナブルバリューオフィスパートナーとして知識経済社会における経営課題、とりわけ企業報告に係る調査・研究および提言に取り組まれている。また、2019年から3年間にわたり『日経ESG』において「イチから始める「統合報告」」の連載をご執筆になるなど統合報告実務に最も精通した当該領域の第一人者として知られている。

本講演は、芝坂氏の以下のような現状認識に基づいて議論が展開される。

「日本は、世界でも統合報告書の発行企業が多いといわれている。しかし、その取り組みは、本来意図されていた持続的な企業価値の向上に貢献するものとなっているのだろうか。企業価値の源泉が、インタジブルズに大きくシフトしている実態の中、サステナビリティに関わる報告の在り方に関する議論が大きくなっている。また、ウクライナ危機等を背景する環境の変化は、投資家の意思決定にも大きな影響を及ぼし、環境や社会課題と企業の中長期的な価値向上を結合させ、長期的な視座からの戦略立案・遂行とその説明が、企業経営者に期待されている。ステークホルダー資本主義やパーパス経営等の標語は散見されるが、統合報告書等の内容を見る限り、まだまだ、実態を伴うものとはなっていない。」

当日のご講演においては、グローバルベースラインとしてのIFRS財団での検討、欧州におけるコーポレート・サステナビリティ報告指令(CSRD)の導入、さらに米国SECルールにおける論点の違い等も踏まえ、様々な団体の活動の特徴等についてもその内容を解説して頂くとともに、日本における統合報告書等の現状分析に基づいて、企業が直面する課題の解決と企業報告の果たすべき役割について新たな知見を得たい。

対象:教職員・学生

(経済学部教授 古庄 修)

本講演聴講ご希望の方は事前登録が必要です。

未登録の方は、聴講できません。

なお、登録手続きは、**2022年12月6日(火) 正午まで**といたします。

教職員・学生以外の参加につきましては、教職員からの紹介者のみといたします。

詳細については、HPをご確認ください。

主催:日本大学経済学部 産業経営研究所 問合せ:日本大学経済学部 研究事務課Tel: 03-3219-3309